

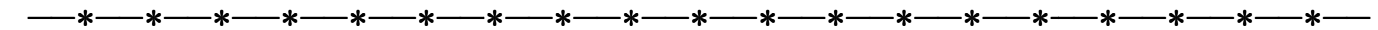
大阪大学 栗本英世教授 スペシャルインタビュー



南スーダンの現状と国際社会とのありかた part2

皆様、寒気も少しずつ緩みはじまりましたが、いかがお過ごしでしょうか。アフリカ平和再建委員会 (ARC) 活動レポート 2012 年 2 月号をお送りいたします。2012 年 1 月 14 日、日本の自衛隊 34 名が、南スーダンで活動中の国連 PKO (UNMISS、国連南スーダン派遣団) に参加するため出発しました。日本の報道によると、彼らは首都・ジュバで宿営地の建設や物資の輸送に当たっています。今年 5 月頃には、道路などインフラ整備をする施設部隊 330 人が現地入りする予定です。ARC 活動レポート 2 月号では、前回の 1 月号に引き続き、大阪大学の栗本英世先生へのインタビューの続きをレポートしたいと思います。今号はとくに、現在活動中の UNMISS と日本の自衛隊、南スーダンと国際社会のかかわり、栗本先生の昨年 9 月の現地調査、今後の南スーダン援助のありかたについて栗本先生にお伺いし、今までの支援を振り返り今後の指針を提示した国際 NGO 連合のレポート「最初からきちんとやろう」の 10 のポイントを取り上げたいと思います。

パリ最大かつ政治の中心であるウィアトウオ集落のドラムハウスからドラムを運び出す男性。ドラムは広場の中心に据え付けられ、これからダンスが始まる。1979 年 1 月、栗本撮影。



質問：UNMISS が現在力を入れているのはどのようなことなのでしょう。

栗本：現在、約 5,500 名規模の兵士と警官が各地に展開しています。民間人の職員も 2,000 名ちかかいます。彼らの職務の柱は三つあります。まず平和の定着と長期的な国家建設と経済発展を支援するという事です。二番目が、紛争の解決、紛争の軽減、市民の保護です。南スーダン政府が今言ったようなことをするのを支援する。国ができていくわけですので、主役は南スーダン政府なのです。政府がそのようなことをするのを支援しましょうということですね。それから、三つ目は南スーダン政府が治安を維持したり、法の支配を確立したり、司法制度を確立するサポートをする。たとえば、警官や裁判官の訓練と養成、人々に対する色々なキャンペーン広報活動を、UNMISS が支援することになっています。2005 年から 2011 年の UNMIS の時には、たとえばバングラデシュの PKO 工兵隊が、橋をつくったり道路をつくったりしていました。それは治安の回復に役立つということが言えると思います。道路がないと治安の回復も発展もできませんから。ですので、インフラの整備も UNMISS の任務に含まれるとあってよいでしょう。

日本の自衛隊は、ジュバ市およびその周辺地域で活動を行うことになっています。しかし、私はそれは意味がないと思います。なぜならば、それは自衛隊でなくてもできるからです。自衛隊がするのであれば、自衛隊でないとできない仕事をするべきです。



(共同通信) 2012 年 1 月 15 日



国際 NGO が掘った井戸。人口 1 万人を超える巨大なウィアトウオ村に、手押しポンプの井戸はひとつしかない。2011 年、栗本撮影。

ジュバ市内、及びその周辺というのは治安もかなり安定しており、インフラもある程度できているので、すでに多くの民間企業が入って、工事を請け負って、橋をつくったり道路をつくったりしているわけです。だから本当に日本政府がそれをやりたいのなら、ODA の資金を出して企業にやらせたらいいわけです。自衛隊が行くのであれば、民間ができないことをすべきだと思います。

私は、自衛隊の派遣を決定する過程で、日本のメディアや国会・政府における問題のされ方は非常におかしいなと思いました。つまり、自衛隊の人たちにとって安全かどうかということだけが問題として取り上げられていました。国連の安保理で決まったミッションの中で南スーダンにおける平和の定着と戦後復興のために、日本の自衛隊になにができるのか、なにをするべきかということについての議論が一切なく、安全かどうかだけを取り上げていたのは全くおかしい。安全か安全じゃないかで言うと、極めて安全なのです。それもきちんと報道されていない。他の紛争地帯に送られた国連の PKO と違い、南スーダンでは、過去 6 年間に殺された国連 PKO 隊員は一人もいません。他の地域では PKO が攻撃対象になったり、内戦の一方の当事者になったりすることがあり、そうならば当然死傷者ができます。そのような状況は、過去 6 年間に

南スーダンではまったく起こっていません。そのことも全然きちんと報道されていないわけです。もちろん、マラリアになったり、色々な病気になったりすることもあり、生きていく上での条件は厳しいです。

けれども、住民の一部が、国連のPKOに対して敵意を抱いていて、攻撃されるといことは、過去6年間に、2005年から2011年の状況を見たらほとんどないです。世界的に見たらものすごく安全なPKOです。日本政府は、自衛隊がなにをするかについて議論をしなければいけないし、それから国連と議論しなければいけない。それは、現在の南スーダンでなにが必要かということの全体的見通しがあって、はじめて可能です。復興と開発にかんする全体的見通しがあって、その中で優先順位がどうあるべきかという評価がなければ決められないですよ。日本の政府もマスメディアもそのような観点から議論をしていないわけです。

軍隊としてのPKOという点で見ると、非戦闘員の保護というのが大事でしょう。国連のPKOは中立な軍隊なので、非戦闘員の保護ということは重要になってきます。しかし、日本の自衛隊は法律上武器の使用を禁止されているため、それができません。市民を攻撃する方は武装をしているので、攻撃する側以上の武器を装備していないと市民を守ることはできない。日本のPKOは、1992年にできた国際平和協力法に基づいて、自衛隊が海外に派遣されるのが可能になりましたが、その法律によるしほりがあるのが現状でしょう。



干物用にナマズをさばく男性。このナマズは、仕掛け針で捕えたもの。干物と燻製は保存食であり、町で売る商品にもなる。2011年、栗本撮影。

質問：各国と南スーダンは現在どのような関係・位置づけなのでしょう。

栗本：アメリカと中国が南スーダンに対する影響力をめぐって張り合っている状態です。一番影響力が強いのはアメリカです。お金もすでに数千億円ほど出しています。アメリカとのあいだでは、かなりハイレベルで要人が行き来している。中国とも同じように行き来している。その中で、米中の側からみると、どれだけ援助しますよということ、南スーダンの方からするとどれだけ援助を引き出すかということが議論されているのでしょう。米中にとって都合のいい国になってほしい、自分たちの政治的・経済的な友好国になってほしいということも含まれているでしょう。一つは、経済的に発展して貿易上のパートナーになるといことですよ。それから、アメリカに関しては反テロリズムの戦い、過激なイスラム主義者を抑えこむ、その上でのパートナーという見方もできます。



7月9日、胡錦濤・中国国家主席特使の姜偉新部長（前列左）と南スーダンのアロル外相（前列右）が国交樹立コミュニケを交換した（新華社：北京週報、2011年7月15日）

質問：中国はバシル政権と以前より友好関係を築いているということですが、中国はなにを目的にしているのでしょうか。

栗本：一番単純なことは、資源がほしい、石油がほしいということでしょう。それと、中国製品を売る市場の確保と、復興景気の分け前を手にするということです。たとえば、建設業がそうですよね。建設の資金は中国以外が負担しているかもしれないですよ。それを中国企業が請け負って、道路や橋、あるいは建物を作るわけです。そのようにして戦後復興に貢献しているともいえるし、中国企業が儲けているともいえる。また、中国は北部にも南部にも大きな利権を持っていることは確かです。油田の開発とパイプラインをつくるために数千億円の投資をした。中国はその元をとらなければいけないのです。それに関連して、その借金をスーダンの北部と南部で分担するか、ということも問題になっています。南スーダンは、その石油で利益を得ているわけですから、北部から独立したからといって借金を負いませんともいえないでしょう。そうすると、南部からみても北部からみても、中国は利権を持っており、発言力があるともいえると思います。



主食であるモロコシの脱穀。女性たちは、歌を歌い、おしゃべりをしながら共同作業で仕事を進める。1982年、栗本撮影。



長老とモジョミジの寄り合い。パチディ村、2007年1月、栗本撮影。年齢組単位のこうした寄り合いは、現在でも続いている。この集まりは、21年ぶりに再訪した私が村を去るにあたって開催された歓送会。長老たちは、私および村の前途と将来を祝福する儀礼的演説をつぎつぎに披露してくれた。立って演説しているのは現在の首長。演説のあとは宴が続いた。

質問：先生は（2011年）9月にフィールドに行かれていたようですが、そこではどのようなことをしていたのですか。

栗本：東エクアトリア州のラフォン郡にあるパチディ村という、パリの村に滞在してきました。人口約4000人の大きな村です。1978年にフィールドワークを開始して以来、パリの人たちは現在まで継続して付き合っています。今回は、村レベルのフードセキュリティの調査です。村の人が毎日何を食べているか、その食料はどのようにして獲得しているか。よりひろく言うと、2007年以降、村における内戦のインパクト、過去6年間の復興の状況、それを村の人がどのように認識しているかを調査してきました。内戦のインパクトとしては、まず、人口学的なインパクトがあります。今50代から30代の男性の半分くらいが死にました。父親や夫を亡くしている人がたくさんいます。過去6年間の復興の成果はほとんどありません。井戸ができたくらいです。道路がまだ通っていないのです。村の人たちは道路、井戸、診療所、学校、十分な食糧といった、生きていくうえでものすごく基本的なものを期待していました。その期待は満たされていないというのが現状です。



自分で作ったおもちゃの銃をもつ少年。2011年、栗本撮影。

質問：最後に、今後国際社会が南スーダンの戦後の平和建設にかかわる過程で、先生はどのようなことに注意が必要とお考えでし

ようか。

栗本：まず、南スーダンの歴史と社会、政治の特殊性を十分に理解することです。あるいは理解しようとする姿勢を持つことです。二番目は、国連機関や国際NGOの活動が、今ある政府の能力を強化するようにしなければいけないということです。その逆がなくてはならないと思います。介入しすぎると政府のガバナンスが低下してしまいます。インフラ整備から教育、健康、治安の確立など政府がやるべきことを国際機関がやってしまうということがよくあるのですが、そうするといつまでたっても政府がよくなりません。今年の9月に、南スーダンで活動するOxfam、Save the Children、Care、World Visionなど国際NGOの連合体（日本のNGO、AARとJENも含まれている）が、過去6年間の反省に基づいて、今後きちんと支援をするためには、こういう点に留意することが必要であるということが書かれたレポート「最初からきちんとやろう」が発行されました。支援はどうしても外から入ってくるわけなので、どのようなプログラムでも上から押し付けるということになりがちです。もう一度、はじめからきちんとやり直そうということです。私は、国連機関や国際NGOについては基本的に批判的な態度をとっていますが、これを読んで、なかにはものよくわかった人もいるのだなと思いました。これは真摯な自己批判の報告書です。ただし、問題点を指摘するのは容易ですが、じっさいに実践するのはたいへんでしょう。（完）

——*——*——*——*——*——*——*——*——*——

栗本先生、どうもありがとうございました。先生が紹介してくださった国際NGO連合のレポートの要約部分を最終ページに拙訳を記載してありますので、そちらも合わせてご覧ください。現在スーダンにて、PKOをはじめ多くの組織・機関が活動しています。それらひとつひとつがさまざまな層での和解をうながし、現地の人々の習慣や生活にあったものとなるように祈ってやみません。（インタビューアール妻木円香）

アフリカ平和再建委員会
Africa Reconciliation Committee: ARC-JAPAN



〒160-0004 東京都新宿区四谷4-6-1 四谷サンハイツ511
Tel/Fax: 03-3351-0892 E-mail: headoffice@arc-japan.org ホーム
ページ <http://www.arc-japan.org>

 **ツイッター**始めました！アフリカの紛争と平和に関するイベントや情報の発信をしています！
@ArcJapanNews
どんどんフォローしてください！

 **フェイスブック**始めました！
日ごろのARCの活動内容や、アフリカに関連するイベントや情報の発信をしています！
【ARCページ】
<http://www.facebook.com/ARCJAPAN>
【コンゴに平和な選挙を2011】
<http://www.facebook.com/drc.peacefulelection2011>
このページに「いいね！」をお願いします！
Facebook上で「シェア」して情報を広めてください！！

JustGiving Japan **JustGiving**に団体登録しました！チャレンジ大募集！
<http://justgiving.jp/npo/622>

「Getting it Right From Start~最初からきちんとやろう~」

Recommendations (pp.4-5)

1. 開発援助と今後も続く緊急人道支援のバランスをとること。今後数年にわたって人道的なニーズは存続し続けるということを認識し、それに対応するためのキャパシティが十分に調達されるように保証すること。国際的な人道支援を継続し、政府の緊急時への備えと災害時の対応能力を強化し、より迅速でより効果的な対応のためのメカニズムの改革を進める。コミュニティが人道的危機を防ぎ、和らげ、回復する能力を強めるためのイニシアティブをサポートすること。

2. 紛争のダイナミクスを理解すること。正確でシステムティックな紛争の調査をし、それに応じて開発戦略を修正していく必要がある。資金調達の戦略はセキュリティと開発の関連の重要性を反映すること。つまり、人道的な保護プログラムと基本的ニーズと開発そして、セキュリティセクターの改良のために資金が十分に与えられるべきである。国際的あるいは国の保安要員の配置に関しての決定の際には、コミュニティの生活やフードセキュリティを保護することが優先されるべきである。

3. コミュニティを巻き込み、市民社会を強化すること。人道的あるいは開発援助にコミュニティの参加を促進するイニシアティブを実質的にサポートする必要がある。市民社会を強化するためにコミュニティのイニシアティブをサポートし、国際 NGO と市民社会組織によって国際資金を利用できるように手助けをする必要がある。

4. 援助の公平な配分に注意をすること。公平な社会経済開発を促進するために国際支援は適切に配分されること。地域的に集中するエリアを決める場合、周辺化が促進されたり貧困や不安定の増大、不公平感の増強などといった想定外の影響が出ることを避けるべきである。そして財務・経済省が富の配分を公平で公正にするためのシステムを発展させることをサポートするべきである。

5. 最も不安定な部分を最優先し、社会的保護を保証すること。政府が社会保護政策を改善して導入すること、重要な省が社会的保護プログラムの計画と実行をする能力をつけることをサポートすること。南スーダン政府に社会セクターへの予算の配分を増やすように啓発すること。社会保護をサポートしているドナーは不可欠なサービスのためのサポートを削減しないようにし、脆弱なグループに重点を置いたプログラムにより大きいサポートを提供するべきである。

6. 貧困を防ぐ持続可能な生活の促進。小規模の農業・牧畜・漁業生産を支えるより実質的な援助を提供するべきである。そして帰還避難民、国内避難民、脆弱なグループが多くいる地域には、よりしっかりした生活のサポートを提供する必要がある。人々があらゆる理由で国境を行き来しやすいうようにスーダン・南スーダン国境協力政策のために専門的なサポートが提供されるべきである。コミュニティが暴力の恐怖の中で生活を継続させる限り、彼らの生活は窮屈なものとなる。よって、地域のセキュリティを向上さ

せるためのイニシアティブ/自発性をサポートし続けるべきである。

7. ボトムアップで政府の能力を強化すること。南スーダン政府が地方分権化を進めることをサポートすること。郡レベルでの主要能力の格差に取り組むための自発性を引き出す、より集中的なサポートをすること。国全体で適任のスタッフの数を増やすために正確な解決方法を模索し続けること。

8. 国際的な援助が政府の管理へと移行するための時間を十分にとること。援助資金を管理する能力を政府がつけること、市民社会が予算の開拓とモニタリングプロセスをする能力をつけるようにすること。政府の管理する援助が国民に最大限の恩恵をもたらすことができるという十分な確証を、国家システムと機構が提供しているかどうかを決定する基準を南スーダン政府が確立する手助けをすること。資金調達メカニズムは、政府の管理に移行するのを手助けするために形成されること。新しい資金調達メカニズムがつくられている間、基本的なサービスは停止されることなく提供されるようにすること。移行プロセスで重要なのは、南スーダン政府が NGO の取り組みを誘導し、適切に調整する能力を発展させ実行することをサポートすることである。

9. 予測してタイミングよく資金を提供すること。効果的な結果をもたらすには様々な範囲の資金調達メカニズムが必要とされるということ。これには援助団体への迅速な資金提供につながる二国間の実質的な資金も含まれる。重要な問題（出資の遅れ、短かすぎる履行期間、季節的変化に対する配慮の欠如[地域によっては雨季には活動不能になる]）を「共通人道基金」の経験にもとづいて、南スーダンの新しい資金のデザインにおいて見直す必要がある。新しい合同資金は、すばやい対応をできるようにデザインされるべきであり、南スーダンの新しい援助構造は長期的な複数年にわたる開発資金を含んでいる必要がある。

10. 包括的なプログラムを保証すること。全体的で統合的なプログラムに十分に対応するために、資金メカニズムは幅広く、柔軟なものであるようにすることに注意をすること。全体的で包括的なプログラムというのはニーズ調査や複数のセクターが提携して、緊急支援から開発支援まで適切にフォローできるプログラムである。これには、ドナーの協力の向上が必要とされる。異なるセクター間のドナーオペレーティング、さらに、人道支援のドナーと開発支援のドナー、そして両方を支援しているドナー間での協力が必要である。

——*——*——*——*——*——*——*——*——*——

以上が南スーダンで活動するNGO連合が提出した「Getting it Right From Start」の提言部分の訳文になります。これらの10項目は、2005年から2011年にかけての時期に、いずれも不十分にしか、あるいはまったく実現できなかったものです。その実現は、今後の援助を考えると、きわめて重要と考えられます。より詳しい内容に興味を持たれた方は以下のURLより全文を参照できます。

<http://internationalmedicalcorps.org/document.doc?id=214>